

国際連盟の目指した国際秩序を否定した日本は、その後、それに変わる国際秩序として「大東亜共栄圏構想」を打ち出す。以下の年表および資料を読み、大東亜共栄圏構想がどのような国際秩序をめざし、自らをどのように正当化していたか、連合国の目指した国際秩序（大西洋憲章・連合国宣言・モスクワ宣言）と比較しつつ、考えてくること。

略年表

1937 年 11 月 10 日	ヒトラーの戦争計画 ホスバッハの覚え書き
1938 年 11 月 3 日	帝国政府声明 <ul style="list-style-type: none"> ● 「帝国ノ冀求スル所ハ、東亜永遠ノ安定ヲ確保スヘキ新秩序ノ建設ニ在リ」
1938 年 11 月 18 日	有田外相発グルー米大使宛書簡 <ul style="list-style-type: none"> ● 「目下帝国ハ東亜ノ天地ニ……」の段落（PDF4 枚目、右下のページ番号で 0183） ● 実際に送付された英文の該当部分は右下のページ番号 0194-0195。
1938 年 12 月 30 日	グルー米大使からの復答（11 月 18 日付書簡と同ファイルの PDF11 枚目、右下のページ番号で 0196 以下） <ul style="list-style-type: none"> ● 「米国政府ハ嘗テ……」の段落（右下のページ番号 0202） ● 「米国政府ハ如何ナル一國ニ対シテモ……」（0204 終わりから 2 行目-0205） この復答の英文原文は保存されていないようである（『日本外交文書 日中戦争 第 3 冊』 「外交原則尊重に関する米国の諸声明」 2251 頁）。
1939 年 9 月 1 日	ドイツ軍、ポーランド侵入
1940 年 4 月	ドイツ軍、大攻勢開始
1940 年 6 月 4 日	イギリス軍、ダンケルクより撤退
1940 年 6 月 10 日	イタリア、ドイツ側に立ち英仏に宣戦布告
1940 年 6 月 22 日	ドイツ・フランス休戦協定
1940 年 7 月 24 日	帝国外交方針案 <ul style="list-style-type: none"> ● 「欧米ノ世界新秩序建設ノ主義政策」（「第二、欧州戦争対処方針」とは？ ● 「独伊ヲシテ南洋ヲ含ム東亜カ帝国ノ生存圏タルコトヲ尊重セシメ、右地方ニ於ケル日本ノ政治的指導及協力ヲ容認セシムルモノトス」（「第三、対列強関係調整方針」「三、対独伊関係」とは？
1940 年 7 月 26 日	基本国策要綱 閣議決定

	<ul style="list-style-type: none"> ● 「歴史的一大転機」（前文）とは？ ● 「数個ノ国家群ノ生成発展ヲ基調トスル新ナル政治経済文化ノ創成」（前文）とは？ ● 「八紘ヲ一字トスル肇国ノ大精神」（「一、根本方針」）とは？
1940 年 9 月 27 日	日独伊三国同盟 署名 <ul style="list-style-type: none"> ● “all nations of the world be give each its own proper place”（前文）とは？ ● 第 1 条・第 2 条の狙いは？ 日本国、独逸国及伊太利国間三国条約締結ニ関スル詔書 <ul style="list-style-type: none"> ● 「大義ヲ八紘ニ宣揚シ神輿ニ一字タラシムル」とは？
1941 年 1 月 29 日	松岡外務大臣・帝国議会衆議院予算委員会 <ul style="list-style-type: none"> ● 松岡は、大東亜共栄圏の理念をどのように説明しているか？
1941 年 8 月 14 日	大西洋憲章
1941 年 11 月 12 日	大本営政府連絡会議 南方占領地行政実施要領 <ul style="list-style-type: none"> ● 日本は大東亜共栄圏内の欧米植民地を占領した後、当面の対応としてどうする計画であったか。「要領」の特に 7 項・10 項を見て考えること。
1941 年 12 月 8 日	対米英宣戦詔書 「大東亜共栄圏」への言及なし
1941 年	大本営陸軍部『これだけ読めば戦は勝てる』 アジア歴史資料センター の検索窓に C14110549000 を入力して検索。文書の趣旨について「中表紙」参照。 <ul style="list-style-type: none"> ● 「1. 南方作戦地方とはどんな所か」「2. 何故戦はねばならぬか、又如何に戦ふべきか」は、占領地の将来について陸軍がどのように考えていたことを示唆するか。
1942 年 1 月 1 日	連合国宣言
1942 年 1 月 22 日	東條総理大臣・帝国議会衆議院本会議 「帝国ヲ核心トスル」 <ul style="list-style-type: none"> ● 占領地をどうする計画であったか？
1942 年 6 月	ミッドウェー海戦
1942 年 9 月 1 日	海軍調査課「大東亜共栄圏論」 （PW は別途お知らせします） <ul style="list-style-type: none"> ● 「指導国」「独立国」「独立保護国」（21 頁）の関係は、国際法の観点からはどのように説明できるか？ 27-28 頁の図も見て考えること。
1943 年 2 月	日本軍、ガダルカナル島から撤退
1943 年 3 月 10 日	緬甸（ビルマ）独立指導要綱

	PDF13 枚目から採択された要綱本文がある。PDF15 枚目からの「緬甸国及日緬関係ノ基本形態」の「第二 国家構成」の「八」に注目。
1943 年 4 月 18 日	山本五十六連合艦隊長官戦死
1943 年 5 月	アッツ島守備隊玉砕
1943 年 6 月 5 日	外務省記録「 日緬条約締結ニ関スル件 」 <ul style="list-style-type: none"> ● 最終的に締結された条約（1943 年 8 月 1 日参照）は、「緬甸独立指導要綱」（上掲）とは大きく異なっている。その理由は、272 頁以下の「緬甸独立に関する日緬条約締結要領（案）」に示されている。どういう理由か？
1943 年 6 月 16 日	東條総理大臣・帝国議会衆議院本会議 「大東亜共栄圏」の「意義」
1943 年 8 月 1 日	日本・ビルマ同盟条約
1943 年 8 月 18 日	日・タイ条約枢密院審査委員会 <ul style="list-style-type: none"> ● 論点の一つは、日本の占領地をタイに割譲することは国際法上可能か、という問題（文書下の頁番号 18 頁） ● 文書下の頁番号 25 頁に、東条首相の国際法認識が示されている。確認しておくこと。
1943 年 10 月 30 日	米英ソ中、モスクワ宣言
1943 年 11 月 6 日	大東亜共同宣言 <ul style="list-style-type: none"> ● 大西洋憲章と比較し、その異同につき考える。
1943 年	外務省条約局『 昭和 18 年度執務報告 』 <ul style="list-style-type: none"> ● 後になされる大東亜共同宣言（執務報告中では「大東亜宣言」）が大西洋宣言に対する「思想的反撃」とされていること（報告書の漢数字頁番号で 141 頁）に留意。 ● 「大東亜共栄圏ノ政治体制」（第二次案）（報告書の漢数字頁番号で 152 頁以下）には、「各国ノ地位及相互間ノ関係」について、「法律的平等ナルモ事実上ノ地位及実力ニ差異アルコトハ当然ナリ然レトモ此ノ点ハ法律的乃至ハ規約的ニ明定セサルヲ可トス」とある。なぜ明定すべきでないのか？
1944 年 3 月	「平和機構綱要案」（上記外務省条約局『昭和 18 年度執務報告』186 頁以下） <ul style="list-style-type: none"> ● これは第二次大戦後の平和維持のための国際機構の素案である。それは、国際連盟とどのように異なっているか？
1944 年 3 月 27 日	「大東亜各国ノ防衛ニ関スル宣言試案」（上記外務省条約局『昭和 18 年度執務報告』186 頁以下）

	<p>和 18 年度執務報告』191 頁以下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際連盟の安全保障制度とどのように異なっているか？
1944 年 8 月 23 日	<p>田畑茂二郎『国家平等理論の転換』（日本外政協会、1944 年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「我国が東亜共栄圏の指導国家たるべきことはいふまでもなく」、「新しい意味内容を与へられた国家平等関係の形成せられることは之を認めなければならない」（3 頁）。 ● 「共栄圏内に於ける国家平等は……共栄圏理念を基準としてのみ認められうる相対的平等でなければならない。」 「それは一見差別なるが如くにして実質的には平等である。」（60 頁）。
1945 年 1 月 15 日	<p>「連合国家案」ニ対スル修正意見（リンク先資料の PDF22 枚目以下）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 連合国側の国連構想（ダンバートン・オークス提案）への修正意見案 ● （PDF26 枚目）原案第 6 章 B 紛争処理のための表決には安保理常任理事国が自ら紛争当事国であっても拒否権を認めるべき ● （PDF27 枚目）原案第 8 章 B 安保理による強制措置に反対 ● （PDF29 枚目）原案第 8 章 C 地域的機構による強制措置の際安保理の承認を要するとすることに反対
1945 年 4 月 23 日	<p>大東亜大使会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 共同声明（頁下の番号で 16-17 頁）は、「大東亜共栄圏」の思想をどのように語っているか？

参考文献

- 酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』（岩波書店、2007 年）〔第 1 章〕
- 松井芳郎「グローバル化する世界における『普遍』と『地域』——『大東亜共栄圏』論における普遍主義批判の批判的検討」国際法外交雑誌 102 巻 4 号（2004 年）
- 明石欽司『大東亜国際法』理論」法学研究（慶應義塾大学）82 巻 1 号（2009 年）
- 後藤乾一「アジア太平洋戦争と『大東亜共栄圏』」『岩波講座 東アジア近現代通史 6 アジア太平洋戦争と「大東亜共栄圏」』（岩波書店、2010 年）
- 後藤乾一『東南アジアから見た近現代日本』（岩波書店、2012 年）
- 浅野豊美『帝国日本の植民地法制』（名古屋大学出版会、2008 年）
- 波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』（東京大学出版会、1996 年）
- 波多野澄雄「『国家平等論』を越えて——『大東亜共栄圏』の国際法秩序をめぐる

葛藤」浅野豊美・松田利彦編『植民地帝国日本の法的展開』(信山社、2004 年)

- 河西晃祐『帝国日本の拡張と崩壊』(法政大学出版局、2012 年)
- 河西晃祐『大東亜共栄圏——帝国日本の南方体験』(講談社、2016 年)
- 等松春夫『日本帝国と委任統治』(名古屋大学出版会、2011 年)
- 山本有造『「大東亜共栄圏」経済史研究』(名古屋大学出版会、2011 年)
- 小林英夫『「大東亜共栄圏」と日本企業』(社会評論社、2012 年)
- 藤原辰史『稲の大東亜共栄圏』(吉川弘文館、2012 年)
- 安達宏昭『「大東亜共栄圏」の経済構想』(吉川弘文館、2013 年)
- 倉沢愛子『資源の戦争——「大東亜共栄圏」の人流・物流』(岩波書店、2012 年)
- 野村佳正『「大東亜共栄圏」の形成過程とその構造——陸軍の占領地軍政と軍事作戦の葛藤』(錦正社、2016 年)
- 樋口真魚『国際連盟と日本外交』(東京大学出版会、2021 年)
- 武田知巳「第二次世界大戦期における国際情勢認識と対外構想」井上寿一ほか(編)『日本の外交 第 1 巻 外交史 戦前編』(岩波書店、2013 年)
- 大堀宙『「大東亜共栄圏」における『民族』と『自決』——タイの『失地回復』とミャンマー・シャン州をめぐる』人民の歴史学 210 号 (2016 年)
- 竹中佳彦「国際法学者の『戦後構想』」国際政治 109 号 (1995 年)
- 戸塚順子『「大東亜共栄圏」構想における領土権概念について』奈良女子大学人間文化研究科年報 20 号 (2008 年)